

令和7年度 第3回越前おおの産業ブランド力向上会議 次第

日時：令和7年11月11日（火）午後1時30分～

場所：大野市役所2階 大会議室

1 開会

2 委員長あいさつ

3 委員紹介

4 議事

- (1) 現戦略の振り返りについて
- (2) 次期戦略の方針について
- (3) イベントへの支援について

5 その他

- (1) アンケート調査の実施について

6 閉会

令和 7 年度
第 3 回越前おおの産業ブランド力向上会議
資料

令和 7 年 1 月 11 日

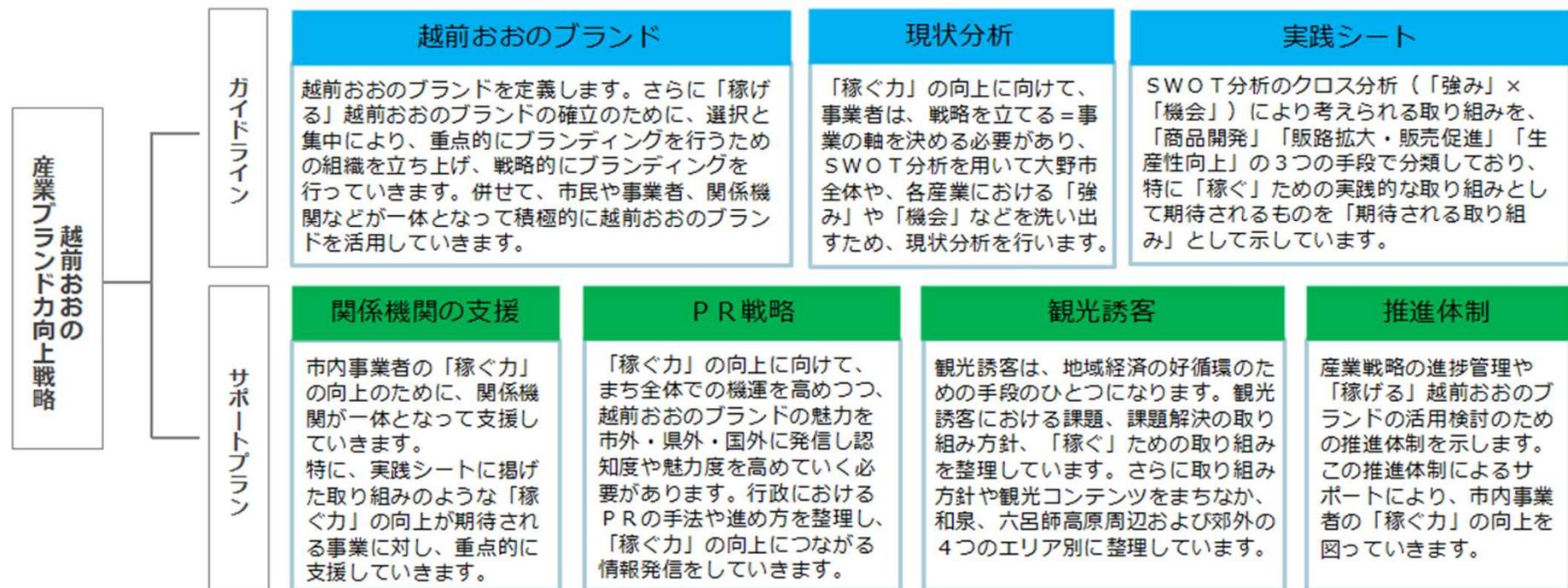
1. 現戦略の振り返りについて

現戦略の振り返りについて

(1) 現戦略の概要

1 目指す姿 「稼げる」越前おおのブランドの活用を通じ、市内事業者の「稼ぐ力」と企業価値が向上することにより、自立し、好循環が生まれる地域経済

2 構 成 ガイドライン（市内事業者の積極的な事業展開）及びサポートプラン（関係機関による重点支援）の2つの柱で構成



3 戦略の期間 令和4年度～令和8年度

現戦略の振り返りについて

(2) 現戦略に基づく主な施策の実施状況

○「稼ぐ力」向上への支援

- ・市内事業者の課題解決や「稼ぐ力」の向上を伴走支援（結の故郷ビジネスサポートチーム（結サポ事業））
- ・越前おおのブランドを活用した「稼ぐ力」の向上を図る事業を支援（越前おおのブランド活用事業補助）
- ・結のビジネスプランコンテストを開催し、新しいビジネスの創出（第二創業含む）を促進
また、最終審査会で発表されたプランの実現を支援
- ・大野の逸品創出事業により、商品の高付加価値化を支援

○人材育成・確保への支援

- ・従業員の資格取得や研修にかかる費用を支援（中小企業等人材育成事業補助）
- ・採用のためのホームページ作成、企業説明会出展、PR動画作成等にかかる費用を支援
(中小企業者等人材確保事業補助)

○まちなか等のにぎわいを創出

- ・まちなか、共同店舗への出店、既存店舗の事業承継などを支援
(店舗形成事業補助、共同店舗形成事業補助)

○ふるさと納税の推進

○越前おおのブランドの発信

- ・PR広告などにより、越前おおのブランドを市外に発信



ALL GOOD MARKET
(越前おおのブランド活用事業補助)



大野の逸品創出事業

現戦略の振り返りについて

(2) 現戦略に基づく主な施策の実施状況

○周遊滞在型観光の推進

- ・食べ歩きグルメ（ワンハンドグルメ）の開発
- ・市内の複数の文化施設に入館できる「文化施設1日フリーパスポート」の創設
- ・特産品が当たる「宿泊ありがとう」キャンペーンの実施 ★アンケート実施

○まちなかエリア

- ・大手門広場の整備、漢字「野」モニュメントの設置
- ・旧田村家（風車）、旧内山家（夏障子、絵障子）の設置
- ・越前大野城の城内装飾

○六呂師高原周辺エリア

- ・「星空保護区®」認定を取得
- ・星空観望スポット看板、エリア誘導看板の設置
- ・「ソラトダイチ」のプロモーションと誘客
- ・六呂師高原開発計画の推進（キャンプ場オープンや音楽フェス開催に向けた支援等）

○和泉エリア

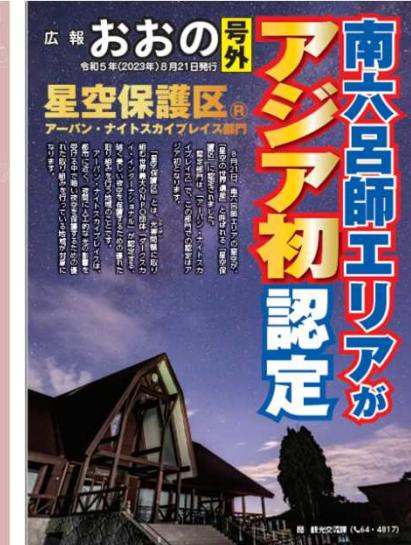
- ・九頭竜紅葉まつりの実施
- ・フレアール和泉のリニューアル（客室、浴室の改修）
- ・国民宿舎パークホテル九頭竜の客室の一部を恐竜客室に改修
- ・和泉郷土資料館の化石展示室の改修、恐竜トリックアートの設置

○郊外エリア

- ・多様な宿泊施設整備の支援
- ・2つの道の駅で積極的な観光情報の発信



ワンハンドグルメ



星空保護区認定



パークホテル九頭竜恐竜客室

現戦略の振り返りについて

(3) 現戦略の成果指標の達成状況

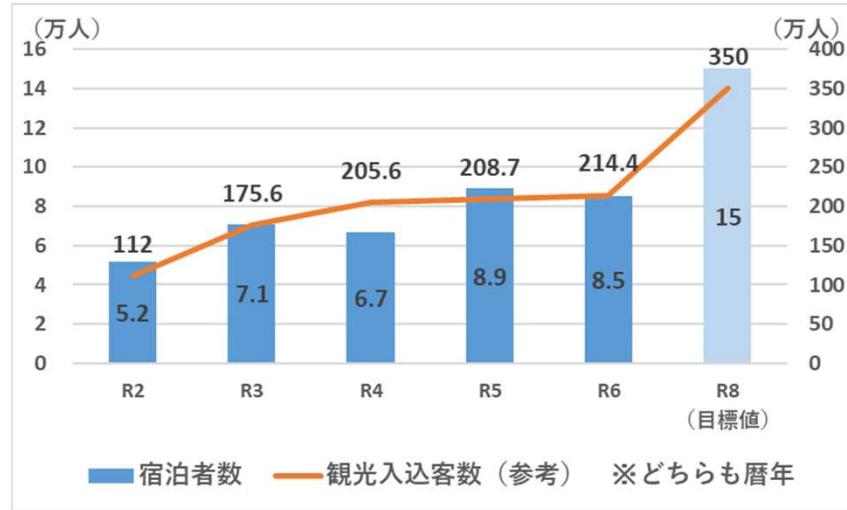


図1 宿泊者数、観光入込客数（参考） ※どちらも暦年

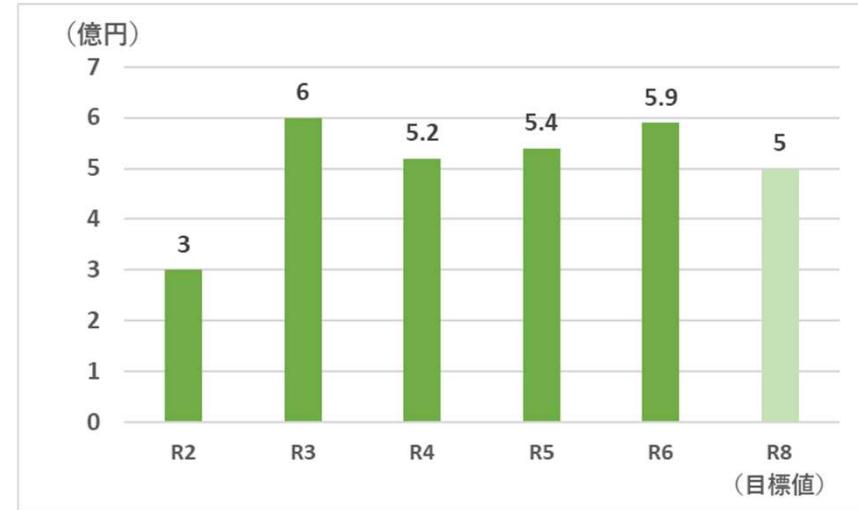


図2 道の駅「越前おおの 荒島の郷」の売上（税抜）

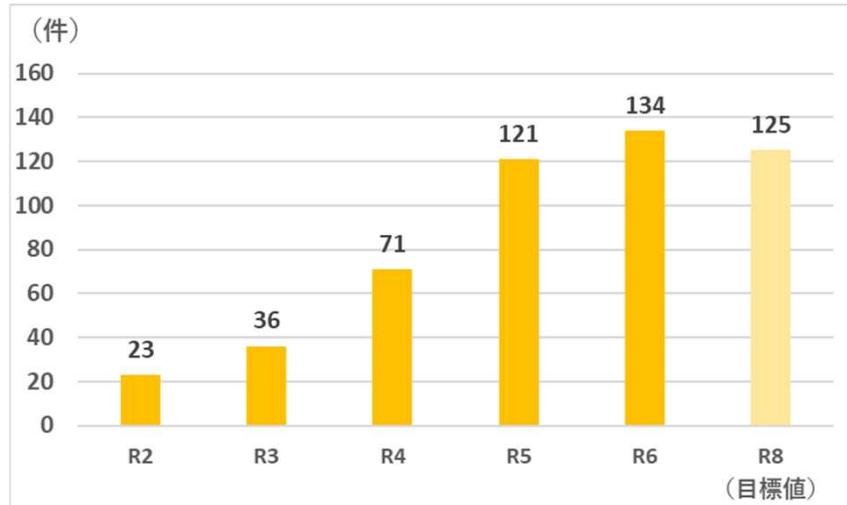


図3 市内事業者が商工会議所を通じて申請した
国の補助金(※)申請数（累計）
※事業再構築補助金、小規模事業者持続化補助金など

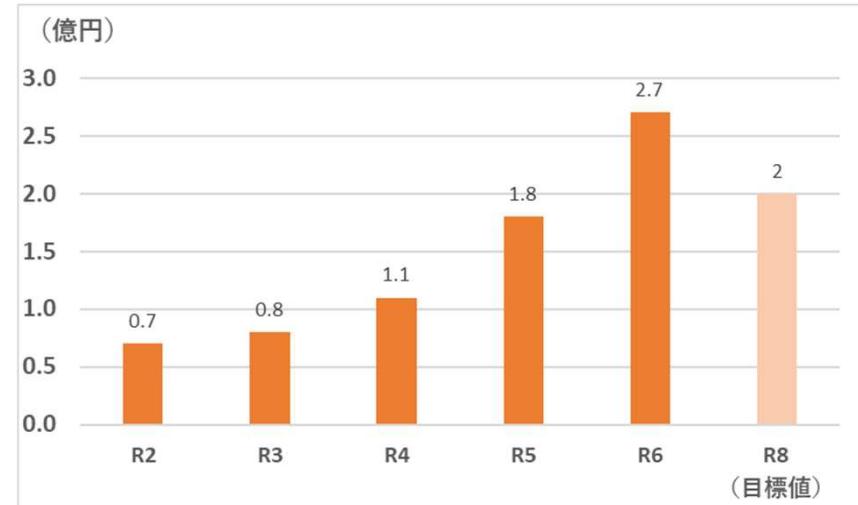
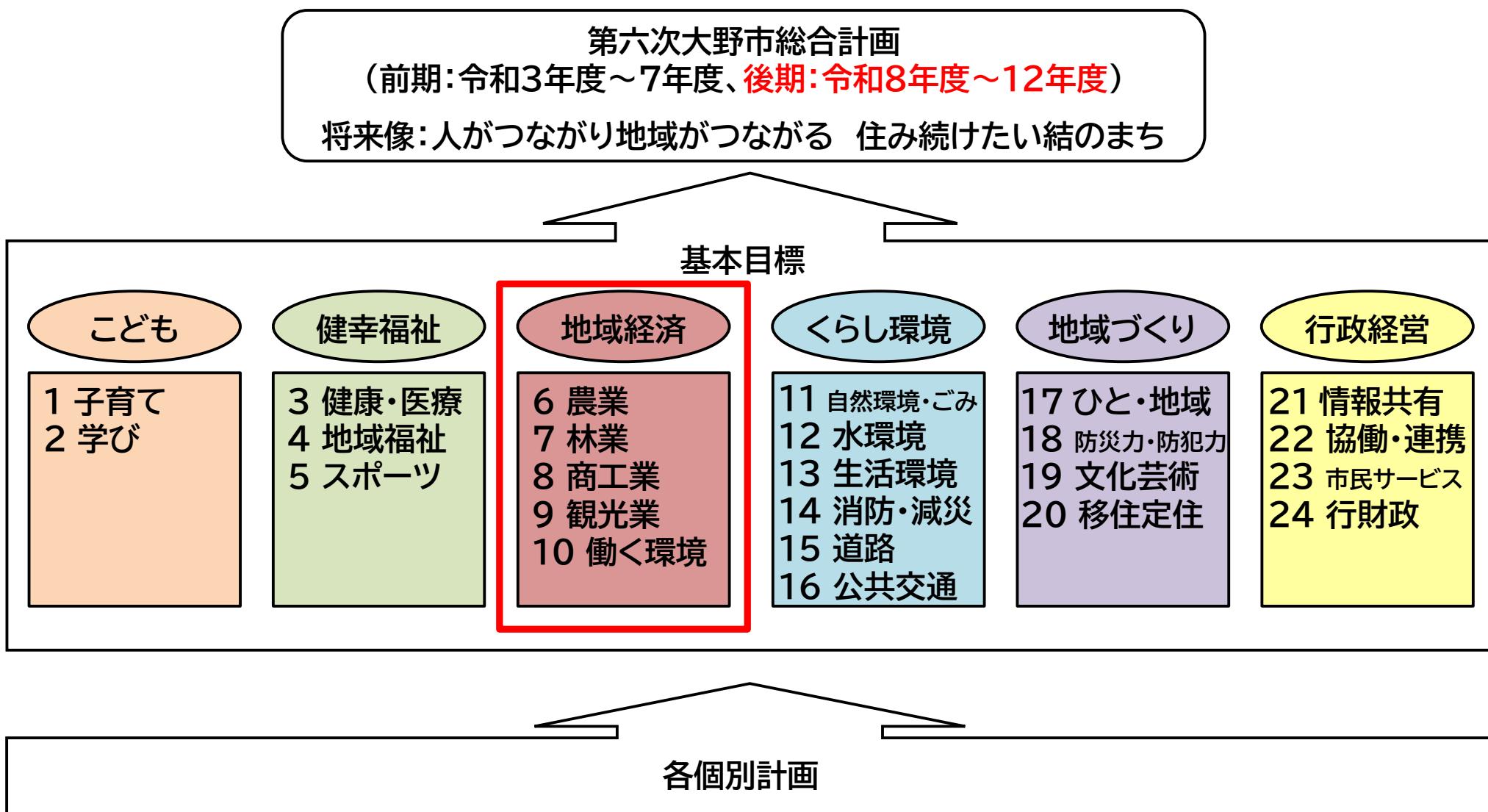


図4 ふるさと納税額

2. 次期戦略の方針について

次期戦略の方針について

(1) 戦略の位置付け



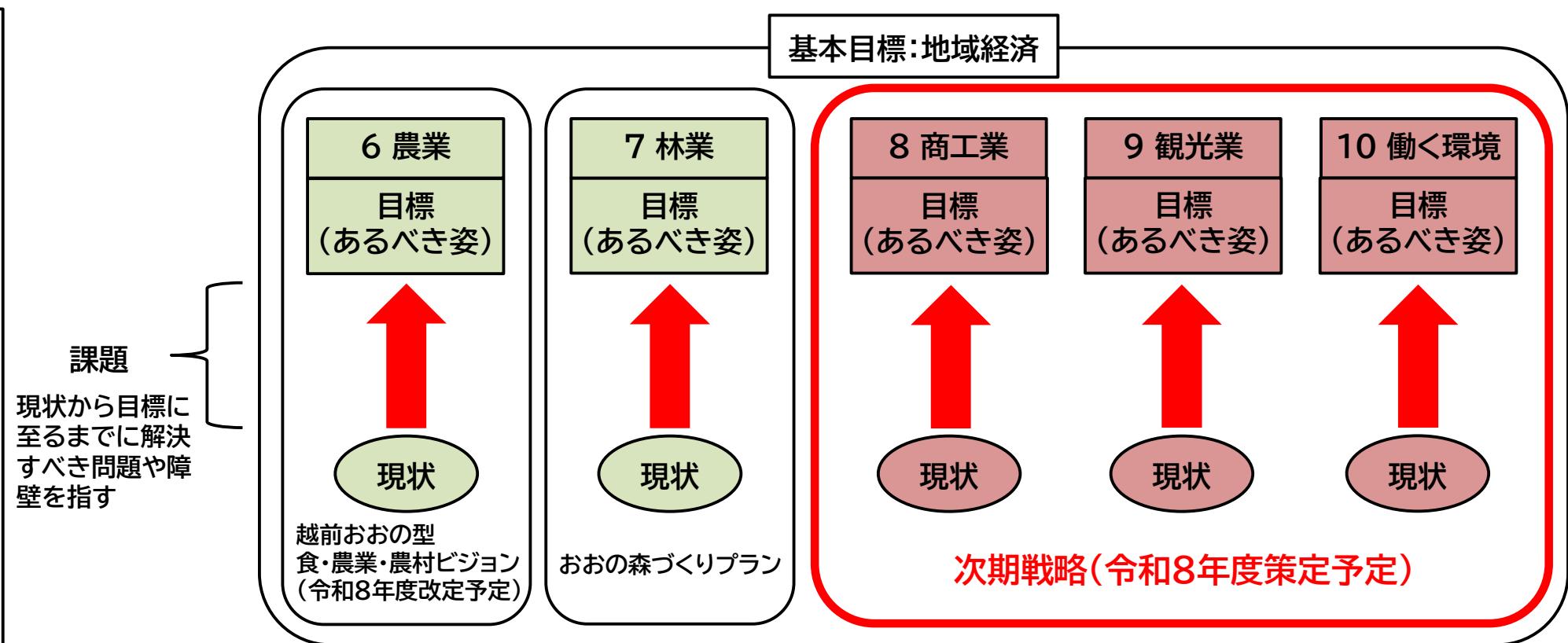
次期戦略の方針について

(2) 次期戦略の方針

○次期戦略は、現戦略の改定ではなく新規戦略を策定する

- ・令和7年度中に第六次大野市総合計画後期基本計画を策定予定
(目標の実現に向けて取り組むべき「施策（方針）」、その前提としての「現状と課題」を整理)
- ・次期戦略は、各産業（商工業、観光業）の「現状と課題」をより細かく整理し、各分野において取り組むべき「施策（方針）」を示す
- ・農業、林業においては、それぞれの個別計画に基づき目標の実現に向け取り組む

第六次大野市総合計画後期基本計画



次期戦略の方針について

(2) 次期戦略の方針

【後期基本計画 項目ページ案の内容抜粋】 ※詳細は別紙1参照

項目	ありたい姿	施策
8 観光業	中部縦貫自動車道が東海北陸自動車道と結ばれ、人がつながり地域がつながる、新しい交流の輪が広がっています。天空の城 越前大野城や日本一美しい星空、九頭竜の恐竜・化石、北陸最大級の道の駅「越前おおの 荒島の郷」などの魅力的な観光資源が生かされ、事業者による受け入れ体制が整い、多くの観光客が買い物や飲食、観光体験を満喫しながらゆっくりと滞在・周遊し、地域経済の循環と活性化が進んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> ・周遊滞在型観光の推進と戦略的プロモーション ・持続可能な観光運営と地域経済の活性化
9 商工業	中部縦貫自動車道が東海北陸自動車道とつながり、人の交流や物流の拡大など、新たな経済活動が進む中で、事業者による付加価値の高い商品やサービスの提供により、リピーターの増加や販路の拡大が進み、稼ぐ力が向上しています。また、まちなかを中心に魅力的な店舗などが創出され、地域経済が活性化しています。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の稼ぐ力の向上と創業・事業承継の支援 ・道の駅の魅力向上とまちなかの賑わい創出
10 働く環境	中部縦貫自動車道が東海北陸自動車道とつながり、魅力ある企業の進出や創業・事業拡大により働く場が広がり、働きやすい環境の整備も進む中で、若者や高齢者、女性、子育て世代など、誰もがイキイキと働いています。企業では、多様な人材の確保・育成や新技術の活用、人材のシェアなどが進み、労働生産性が向上し、新たな働き方につながる好循環が形成されています。	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の雇用促進 ・人材育成への支援と働く環境の向上 ・企業誘致と働く場の創出

※内容はパブリックコメント時点のもの

次期戦略の方針について

(2) 次期戦略の方針

○戦略の内容

後期基本計画の「観光業」、「商工業」、「働く環境」の「ありたい姿」を目指す産業戦略を策定する。

○計画期間 R 9～R 13年度

○構成

**決定事項ではありません。
アイディア段階の内容です**

- 1.はじめに
 - ・目的と背景

- 2.現状と課題
 - ・地域経済の現状（商工業・観光業）
 - ・働く環境の現状
 - ・現状やアンケート結果から見える課題

- 3.戦略の方向性・ビジョン
 - ・後期基本計画の「商工業」、「働く環境」、「観光業」の「ありたい姿」
 - ・重点施策の方向性（商工業、働く環境、観光業のそれぞれの基本的な方向性）

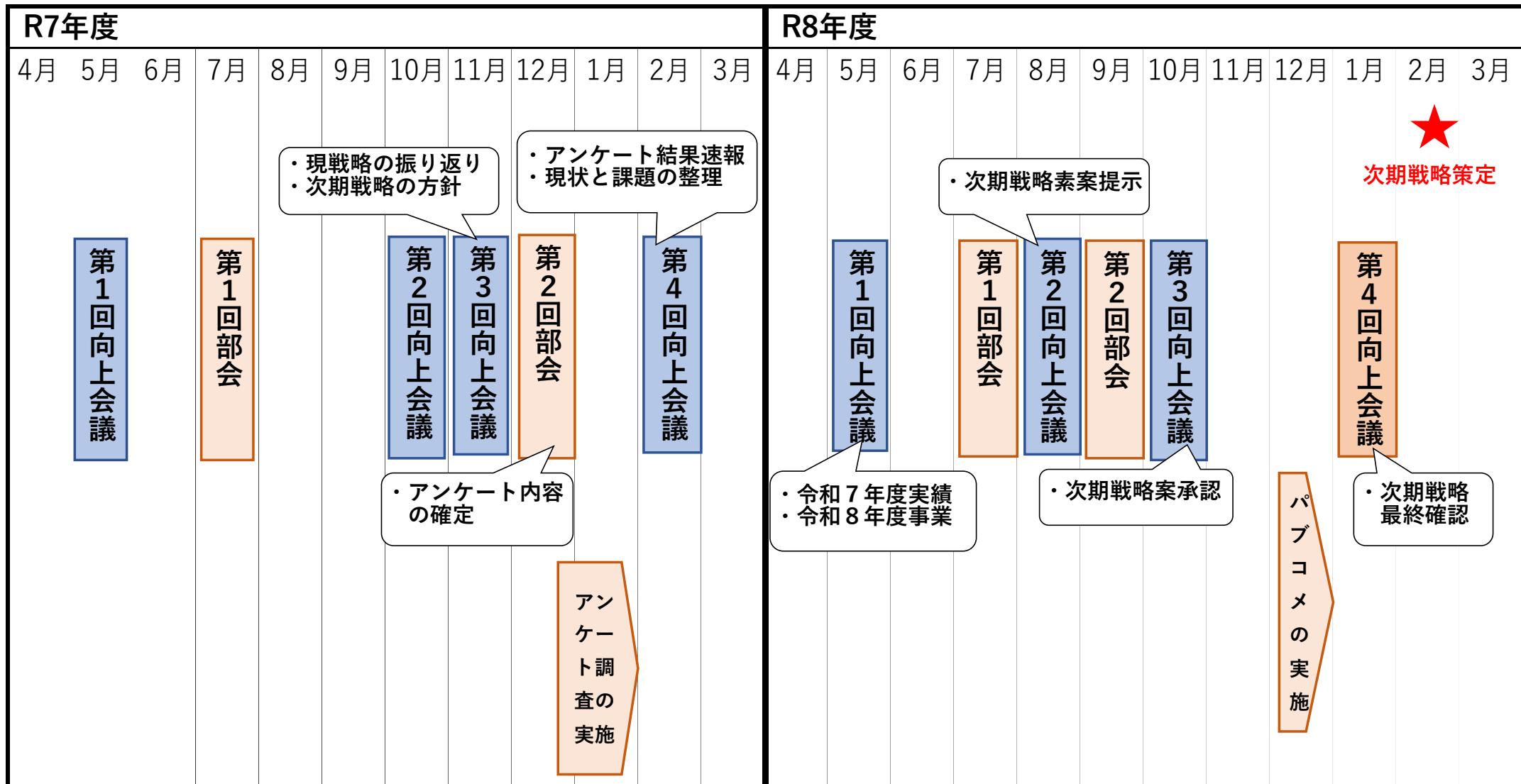
- 4.重点施策
 - ①商工業の活性化
 - ・事業者の稼ぐ力の向上と創業・事業承継の支援
 - ・道の駅の魅力向上とまちなかの賑わい創出
 - ②働く環境の整備（工業含む）
 - ・多様な人材の雇用促進
 - ・人材育成への支援と働く環境の向上
 - ・企業誘致と働く場の創出
 - ③観光業の振興
 - ・周遊滞在型観光の推進と戦略的プロモーション
 - ・持続可能な観光運営と地域経済の活性化

- 5.推進体制と成果指標

次期戦略の方針について



(3) R7向上会議スケジュール案



3. イベントへの支援について

イベントへの支援について

令和8年度の新規事業としてイベント等の実施に対する補助制度の創設を検討

(仮称) 越前おおの産魅力発信支援事業補助金

決定事項ではありません。
アイディア段階の内容です

【目的】

本市の多様な地域資源や産業の魅力を発信する事業の展開を促進することにより、地域経済の活性化と市内事業者の自立的な成長につなげることを目的として、稼ぐ力の向上につながるイベント等の実施に対して補助を行う。

【補助対象事業】

補助対象事業は、以下のすべての要件を満たすものとする。

- (1) 市内で開催される稼ぐ力の向上につながるイベント等であること
- (2) 以下のいずれかの目的に資すること
 - ・観光誘客による本市の認知度向上と観光関連産業の活性化
 - ・地域資源（名水、農産物等）の活用による地域内消費の促進と資源価値の創出
 - ・商店街等の活性化によるまちなかの賑わい創出
 - ・市内企業の魅力発信によるイメージアップと人材確保
 - ・その他、地域産業の振興や地域経済の活性化などに資すると認められるもの
- (3) 審査委員会による採択を受けたもの（審査委員の想定（3人）：中小企業診断士、商工会議所職員、地域経済部長）
※交付申請書は、事業の実施前に提出しなければならない。ただし、審査委員会の開催前に事業を実施する場合は、この限りでない
- (4) 補助対象事業終了後に、以下のような成果が期待できること
 - ・地域内の消費促進　・観光客の増加　・事業者間の連携促進　・地域資源などの越前おおのブランドの認知度向上
 - ・その他、地域産業の振興や地域経済への波及効果が見込まれるもの
- (5) 既存事業の単なる継続ではなく、新規性又は発展性を有すること
- (6) 他の補助金等の交付を受けている、又は交付が見込まれている事業でないこと

【補助対象者】

市内事業者（市内に事業所を有する法人又は個人）

※2者以上の市内事業者が共同で事業を実施する場合には、共同で申請するものとし、その代表事業者を補助対象者とする。

【補助対象経費】

補助対象事業の実施に直接必要な経費であり、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、広告料、手数料、委託料、使用料及び賃借料、原材料費（ただし、販売を目的とする商品の製造に係る原材料費及びパッケージ・包装資材等は除く）等とする。
なお、共同で事業を実施する場合において、事業者間での支出については、補助対象経費に含めないものとする。

【補助率、補助限度額】

1／2、15万円

第六次大野市総合計画後期基本計画

（案）

パブリックコメント手続

意見等の受付期間

令和7年11月7日（金）～11月30日（日）

第2章 基本構想（令和2年6月策定）

1 将来像

第六次大野市総合計画は、令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年間を期間とした、まちづくりの目標と方向を示した大野市の最上位計画であり、市民や各種団体などが主体的にまちづくりに取り組む上での指針であるとともに、国や県などとの連携を図るための指針でもあります。

人口減少や少子化、高齢化が急速に進んでいる大野市において、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現するためには、市民や団体、企業、行政がそれぞれの力を結集し、あらゆる方策に取り組むことが重要です。

このため、この総合計画では、大野市民憲章と大野市教育理念を恒久的なまちづくり、人づくりの理念としながら、令和12年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であるSDGsの考え方を取り入れ、私たちが目指す10年後のまちの将来像を次のように定めます。

「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」

「結」という言葉には、昔から、農作業や冠婚葬祭などのさまざまな仕事をお互いに助け合う習慣の意味があり、今もこの精神が人々に受け継がれています。これからも、先人が大切にしてきた「結の心」を持ち続けながら、人と人がつながる、人と地域がつながる、地域と地域がつながるまちを目指します。

また、中部縦貫自動車道県内全線開通や北陸新幹線県内延伸などで、人や物の流れが大きく変化し、中京圏や首都圏などとのつながりが強くなることが期待されることから、高速交通体系の大きな変化に対する未来への希望も表しています。

そして、今後10年間に人口減少と少子化、高齢化が進む非常に厳しい状況においても、大野市が「ずっと住み続けたい持続可能なまち」であり続けたいという強い気持ちを込めています。

3 将来像実現のための基本目標

将来像の実現のために、まちづくりの目標となる基本目標を定めます。基本目標に向かって、施策を組み、事業を実施していきます。

「こども」分野

未来拓く大野っ子が健やかに育つまち

「健幸福祉」分野

健幸で自分らしく暮らせるまち

「地域経済」分野

歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち

「くらし環境」分野

豊かな自然の中で快適に暮らせるまち

「地域づくり」分野

みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち

「行政経営」分野

結のまちを持続的に支える自治体経営

「地域経済」分野 歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち

中部縦貫自動車道の県内全線開通や北陸新幹線の県内延伸、リニア中央新幹線の整備により、中京圏や首都圏との結び付きがこれまで以上に強くなり、人の交流や物流の拡大が見込まれるという新たな強みが生まれます。また、日本全体で Society 5.0⁵の実現に向けた取り組みが進められるなど、大野市を取り巻く環境が大きく変わろうとしています。これらのチャンスを最大限に生かすことで、持続可能な経済成長につなげることが必要です。

このため、市内での経済活動の活性化と市場の拡大を見据え、磨き上げた農林水産物、商品、観光、サービスなどの大野市ならではの地域資源を売り出していくとともに、新たな商品の開発やサービスの創出に取り組みます。

また、さまざまな産業で、後継者の育成や担い手の確保、次世代技術の導入などに取り組むとともに、新たな働く場所を創出し、誰もが生き生きと働くことのできる環境を整備することで、地域を支える産業の振興に取り組みます。

「くらし環境」分野 豊かな自然の中で快適に暮らせるまち

大野市の豊かな自然環境は、先人から受け継がれてきた何ものにも代えがたい財産です。美しい山々や河川、田園風景、星空、清らかな地下水は、生活に安らぎと彩りを与えてくれるものであり、一人一人の力を合わせて守り続けていかなければなりません。

一方、より快適な生活環境の整備も重要であり、自然環境と調和しながら、誰もが快適に暮らすことのできる持続可能なまちづくりが必要です。

このため、豊かな自然環境を守る活動やごみの減量化・再資源化、地球環境に関する教育や啓発などに市民とともに取り組むことにより、環境にやさしい循環型のまちづくりを進めます。

また、快適な生活環境の礎となる道路や上下水道などの社会基盤を、自然や景観に配慮して整備し適切に保全するとともに、社会の変化に対応した身近な移動手段の確保や雪対策の確立に取り組みます。

⁵ Society 5.0：狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すものです。Society 5.0 で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、さまざまな知識や情報が共有され、今までにない新たな価値が生み出されます。また、AI（人工知能）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子化・高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されると言われています。

※IoT：モノのインターネット。さまざまな「モノ（物）」がインターネットに接続され（単に繋がるだけではなく、モノがインターネットのように繋がる）、情報交換することにより相互に制御する仕組みです。

※AI：言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術です。

第3章 前期基本計画の評価

1 前期基本計画に基づく施策の評価

前期基本計画を着実に推進するために、市民や学識経験者などで構成する「大野市総合計画・総合戦略推進会議」において、施策の実施状況の把握と評価を毎年度行い、施策の改善や新たな施策の立案につなげてきました。

後期基本計画の策定に当たり、同会議において、前期基本計画に掲げる24項目の施策について、令和6年度末までの4年間の評価の総括を行いました。評価の方法は、項目ごとに各年度の施策評価の点数を、経過年数に応じて重み付けを変える加重平均（4年目50%、3年目25%、1・2年目12.5%）し、4年間の評価点としています。

評価点の高い項目は、「23市民サービス」、「11自然環境・ごみ」、「24行財政」、「6農業」、「20移住定住」の順に高くなっています。全24項目の平均評価点は64.8点です。

第六次大野市総合計画前期基本計画 4年間の評価の総括

（施策評価は、評価者が成果指標の達成状況と取組成果の観点から「A順調／B概ね順調／C要改善／D見直し」の4区分で評価を行い、これを数値化・集計し評価の点数を求め、その結果を再び4区分で示しています）

基本目標	項目	各年度の施策評価の結果 (加重平均の重み付け)				4年間の評価点 (平均評価点 64.8点)
		令和3 (12.5%)	令和4 (12.5%)	令和5 (25%)	令和6 (50%)	
こども	1 子育て	B(56.3)	B(62.5)	B(65.0)	B(57.5)	60
	2 学び	B(62.5)	B(60.0)	B(65.0)	B(65.0)	64
健福祉	3 健康・医療	B(60.0)	B(65.0)	B(67.5)	B(62.5)	64
	4 地域福祉	B(65.0)	A(82.5)	B(67.5)	B(65.0)	68
	5 スポーツ	B(47.5)	B(60.0)	B(62.5)	B(67.5)	63
地域経済	6 農業	A(82.1)	B(60.7)	A(80.4)	A(83.9)	80
	7 林業	C(39.3)	C(41.1)	B(62.5)	B(62.5)	57
	8 商工業	B(58.9)	B(60.7)	B(62.5)	C(46.4)	54
	9 観光業	B(62.5)	B(62.5)	B(62.5)	C(44.6)	54
	10 働く環境	B(57.1)	B(58.9)	B(62.5)	B(60.7)	61
くらし環境	11 自然環境・ごみ	A(82.5)	B(60.0)	A(85.0)	A(85.0)	82
	12 水環境	B(62.5)	B(62.5)	B(62.5)	B(62.5)	63
	13 生活環境	B(62.5)	B(60.0)	B(62.5)	B(60.0)	61
	14 消防・減災	B(62.5)	B(60.0)	B(65.0)	B(62.5)	63
	15 道路	B(62.5)	B(60.0)	B(62.5)	B(62.5)	62
	16 公共交通	C(40.0)	B(60.0)	A(82.5)	B(60.0)	63
地域づくり	17 ひと・地域	B(62.5)	B(62.5)	A(85.0)	B(62.5)	68
	18 防災力・防犯力	B(57.5)	B(45.0)	B(65.0)	B(65.0)	62
	19 文化芸術	B(62.5)	B(62.5)	B(62.5)	B(65.0)	64
	20 移住定住	B(62.5)	B(62.5)	A(82.5)	A(85.0)	79
行財政	21 情報共有	B(60.4)	B(60.0)	B(52.5)	C(45.0)	51
	22 協働・連携	B(62.5)	B(62.5)	B(67.5)	C(40.0)	53
	23 市民サービス	A(85.4)	A(82.5)	A(85.0)	A(82.5)	84
	24 行財政	A(87.5)	A(80.0)	A(80.0)	A(80.0)	81

第4章 市民のまちづくりへの思い

1 市民意識調査の結果

令和6年9月に18歳以上の市民と市内の学校に通う中学3年生、高校3年生を対象とした市民意識調査を行い、市民のまちづくりへの思いを把握し、後期基本計画の策定に活用しました。

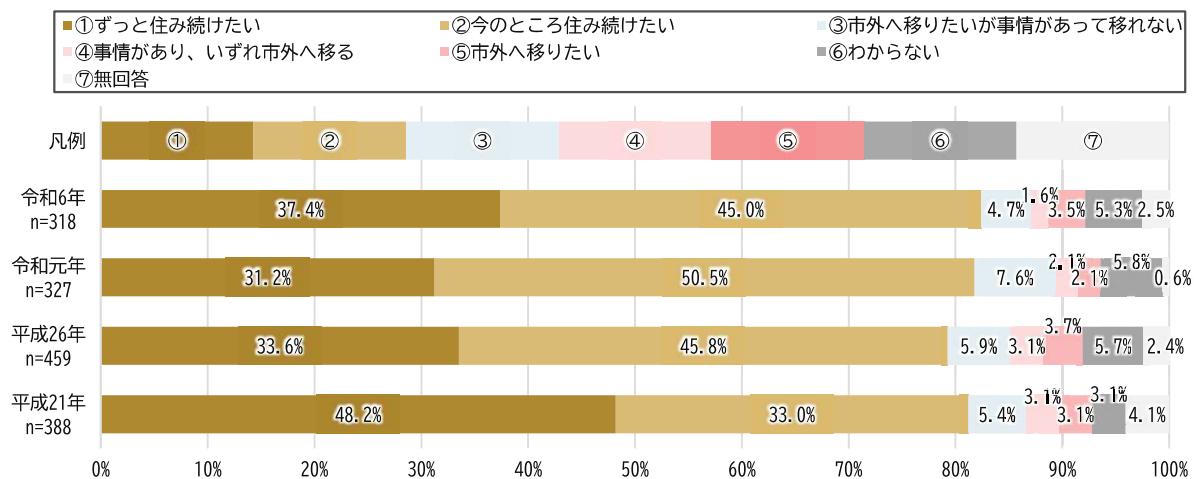
調査の概要

調査対象	回収／配布（回収率）	調査方法
市民（18歳以上）	318人／1,000人（31.8%）	郵送による配布・郵送又はWEBによる回収
中高生（3年生）	341人／405人（84.2%）	学校より配布・WEBによる回収

（1）居住意向

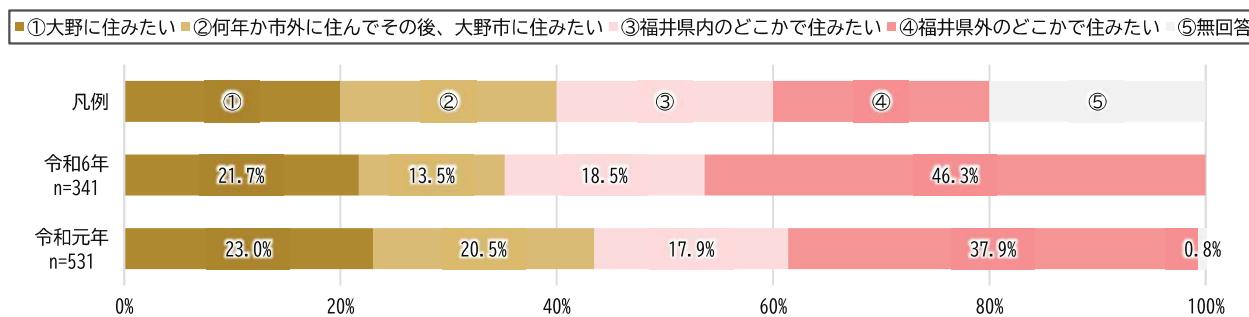
18歳以上の市民向け調査における「今後の居住意向」に関する結果では、「ずっと住み続けたい」が37.4%、「今のところ住み続けたい」が45.0%で、合わせると82.4%となっています。過去の調査と比較しても、概ね80%前後で推移しています。

今後の居住意向



中高生向け調査における「高校や大学を卒業後の居住意向」に関する結果では、「大野に住みたい」が21.7%で、令和元年調査（23.0%）と同水準でした。「何年か市外に住んでその後、大野市に住みたい」は13.5%と令和元年調査（20.5%）に比べて7.0ポイント減少し、「福井県外のどこかで住みたい」は46.3%と令和元年調査（37.9%）に比べて8.4ポイント増加しています。

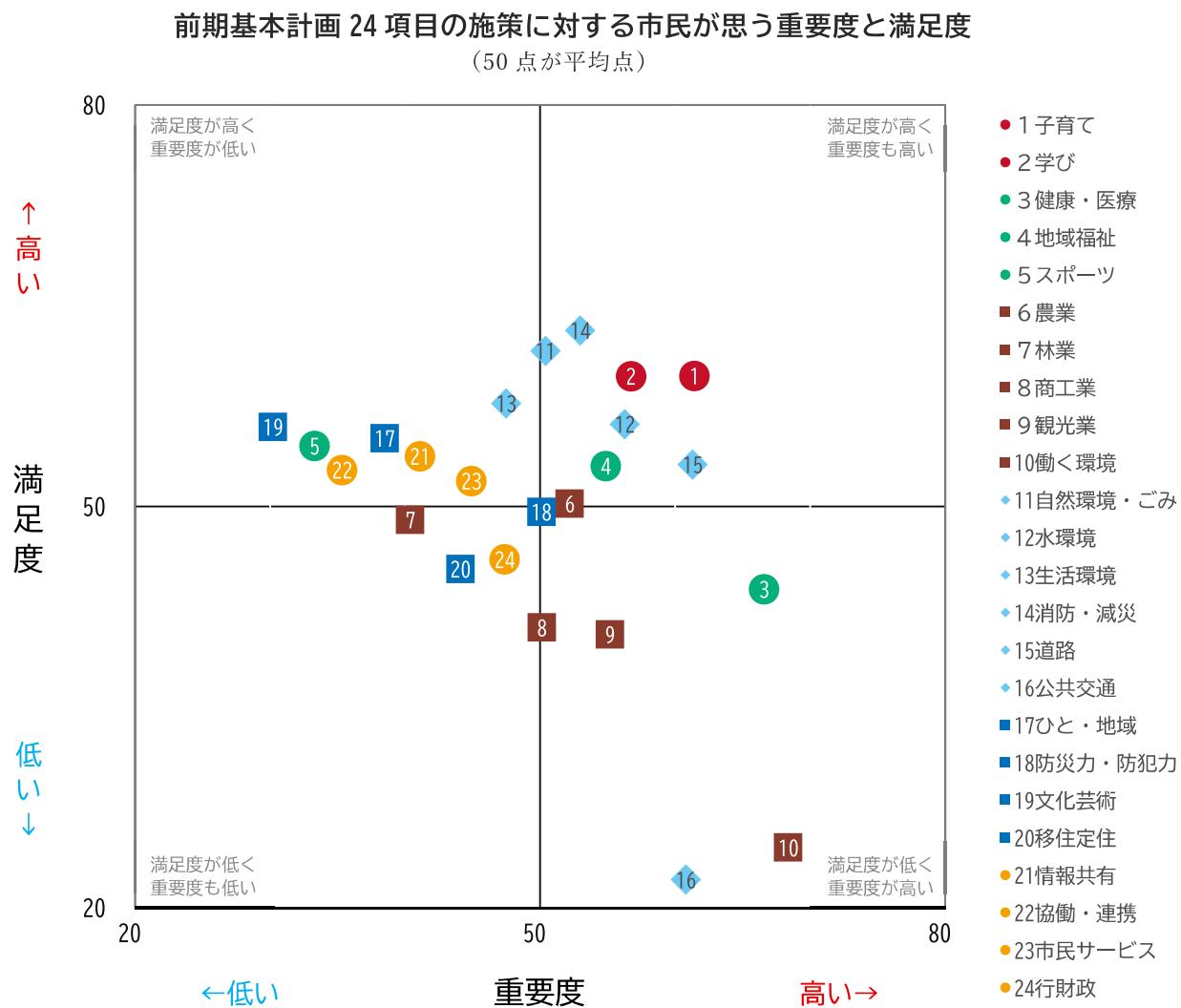
高校や大学を卒業後の居住意向



(2) 市民が思う施策の重要度と満足度

18歳以上の市民向け調査における前期基本計画に掲げる24項目の施策に対する市民が思う重要度（5点満点）と満足度（4点満点）を、偏差値化してとりまとめました。

重要度と満足度が共に高いのは、「1子育て」、「2学び」、「14消防・減災」など8項目となって います。また、重要度が高く、満足度が低いのは、「10働く環境」、「3健康・医療」、「16公共交通」など6項目となっています。



第1章 後期基本計画の推進

1 計画推進の基本的視点

後期基本計画の策定に当たっては、全体を通して次の視点を重視し、施策を検討してきました。計画の推進に当たっても、これらの視点を念頭に置き、施策を展開します。

(1) 第六次大野市総合計画における基本的視点

SDGsの推進

国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、令和12(2030)年を期限とする長期的な国際目標です。第六次大野市総合計画に掲げる施策とSDGsの目標（ゴール）を関連付け、市民や団体、企業、行政など多様な主体が連携して施策を展開することで、SDGsを推進し、将来にわたって持続可能なまちを目指します。

(2) 後期基本計画で新たに取り入れる基本的視点

① ウェルビーイングの向上

「ウェルビーイング」とは、個人や社会のよい状態、心身ともに満たされた状態を指す言葉です。このウェルビーイングを測る指標を、市民の幸福度や暮らしの満足度を測るものさしとして組み入れ、住み続けたいまちづくり、イキイキと暮らせるまちづくりの進捗を把握し、施策の改善や新たな施策の展開につなげていきます。

② ジェンダーギャップの緩和

「ジェンダーギャップの緩和」とは、男女の性別によって生じる格差をなくしていくことです。性別による格差や無意識の思い込みなどは、地方から女性や若者が流出する要因の一つとして挙げられています。

地域全体でこれらの解消に向けて取り組み、女性や若者をはじめ、誰もがもっとイキイキと暮らすことができるまちづくりにつなげていきます。

③ シェアリングエコノミーの推進

「シェアリングエコノミー」とは、個人や企業などが持つモノや場所、スキルなどの資源を、必要な人に提供したり、共有したりする新しい経済の仕組みです。

住民による共助型の移動支援、家庭で余っている食品を寄附し食品ロスを削減するフードドライブ⁷の取組、副業の推進などが挙げられます。

人口が減少する中、限られた資源を有効に活用するとともに、資源の共有や助け合いを通じた人と人との関わりを創出し、持続可能なまちづくりにつなげていきます。

⁷ フードドライブ：家庭などで余っている食材を持ち寄り、福祉団体などを通じて必要としている人や団体などに寄付する活動です。

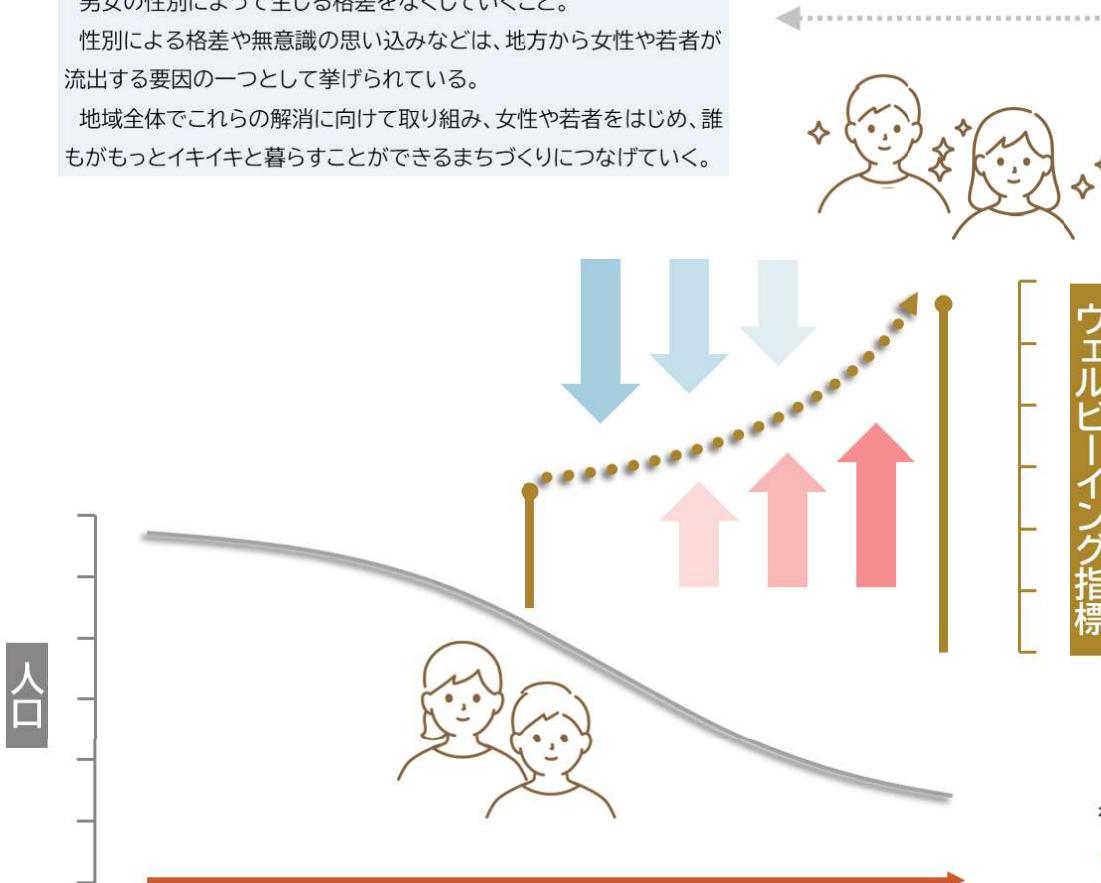
後期基本計画で新たに取り入れる基本的視点

ジェンダーギャップの緩和

男女の性別によって生じる格差をなくしていくこと。

性別による格差や無意識の思い込みなどは、地方から女性や若者が流出する要因の一つとして挙げられている。

地域全体でこれらの解消に向けて取り組み、女性や若者をはじめ、誰もがもっとイキイキと暮らすことができるまちづくりにつなげていく。



第六次大野市総合計画における基本的視点

SDGs(持続可能な開発目標)の推進

長期的な国際目標として国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)。

総合計画に掲げる施策とSDGsの目標を関連付け、多様な主体が連携して施策を展開することでSDGsを推進し、持続可能なまちを目指す。

後期基本計画で新たに取り入れる基本的視点

ウェルビーイングの向上

個人や社会のよい状態、心身ともに満たされた状態を指す言葉。

ウェルビーイングを測る指標を、市民の幸福度や暮らしの満足度を図るものとして組み入れ、住み続けたいまちづくり、イキイキと暮らせるまちづくりの進捗を把握し、施策の改善や新たな施策の展開につなげていく。



後期基本計画で新たに取り入れる基本的視点

シェアリングエコノミーの推進

個人や企業などが持つモノや場所、スキルなどの資源を、必要な人に提供したり、共有したりする新しい経済の仕組み。

住民による共助型の移動支援、家庭で余っている食品を寄附し食品ロスを削減するフードドライブの取組、副業の推進などが挙げられる。

人口が減少する中、限られた資源を有効に活用するとともに、資源の共有や助け合いを通じた人と人との関わりを創出し、持続可能なまちづくりにつなげていく。

2 計画の推進方針

① 市民や団体、企業、行政などの協働

総合計画の推進に当たっては、各主体が参加し、手作りでつくりあげた計画の趣旨や内容を市民で共有し、市民や団体、企業、行政など多様な主体が協働して、施策の推進に取り組みます。

② 施策評価による進捗管理

毎年度、評価指標の実績や施策の実施状況を把握し、施策評価を行うことにより、後期基本計画の着実な推進を図ります。評価の過程においては、市民や学識経験者など各主体の協働により検証を行い、寄せられた意見を踏まえながら施策の改善や新たな施策を立案し、翌年度の計画推進に反映します。

また、行政改革の取組は、これまで「大野市行政改革推進プラン」を策定し、進捗管理を行っていました。後期基本計画では、これまでの大野市行政改革推進プランに代えて、施策評価の中で進捗管理を行います。

③ E B P Mの実践

「EBPM」とは、「証拠（エビデンス）に基づく政策立案」を意味します。施策がもたらす影響をデータに基づいて把握・分析し、施策の改善や新たな施策の立案を行う考え方です。施策の必要性や目的、手段などの関係性を整理することに重きを置き、見聞きした事例や経験に頼るのではなく、エビデンスに基づいて施策を立案する点に特徴があります。

後期基本計画の推進に当たっては、さまざまな分野におけるデータ利活用の取組を進め、EBPMの実践を目指します。その一つとして、ウェルビーイングを測る市民意識調査を行い、幸福度や暮らしの満足度を把握し、施策の改善や新たな施策の展開につなげていきます。

④ 健全な財政運営の維持

市の財政状況は、市税をはじめとする自主財源の比率が低く、地方交付税⁸や国・県補助金などの依存財源の比率が約7割を占めています。市民が望むありたい姿に近づけていくために、さまざまな事業を実施できる安定的な財政運営は欠かせないものであり、市税の適正な賦課と徴収率の向上、国・県補助金の活用、ふるさと納税などによる財源の確保、財政調整基金⁹の確保などに取り組み、健全な状況を維持しています。

後期基本計画期間における財政の見通しは、歳入面では人口減少などにより市税収入が伸び悩む状況に対し、歳出面では、高齢化に伴う社会保障関係費の増加や、施設の老朽化や物価高騰などに伴う維持管理費の増加、将来を見据えて施設を長寿命化する経費なども見込まれます。

後期基本計画の推進に当たっては、限られた財源を有効に活用するため、社会経済情勢の変化や国・県の制度改革などを注視しつつ、事業の優先順位を見極め、内容を精査しながら、効果的に進めていきます。

⁸ 地方交付税：国が集めた税金の一部を、一定の基準に基づいて地方自治体に配分するためのお金です。

⁹ 財政調整基金：年度ごとの収入や支出のバランスを整えるために、地方自治体が積み立てる基金のことです。

8 観光業

1 ありたい姿

中部縦貫自動車道が東海北陸自動車道と結ばれ、人がつながり地域がつながる、新しい交流の輪が広がっています。天空の城 越前大野城や日本一美しい星空、九頭竜の恐竜・化石、北陸最大級の道の駅「越前おおの 荒島の郷」などの魅力的な観光資源が生かされ、事業者による受け入れ体制が整い、多くの観光客が買い物や飲食、観光体験を満喫しながらゆっくりと滞在・周遊し、地域経済の循環と活性化が進んでいます。

2 現状と課題

- 年間約 200 万人の観光客が訪れているものの、宿泊者は全体の 5%未満にとどまり、観光消費額³⁶は低い水準です。観光関連事業者による新規事業や創業を後押しするとともに、観光客の周遊を促し、滞在時間の延長を図る必要があります。
- 星空保護区³⁷の認定を受け、事業者による星空観賞プログラムや土産品・グルメ開発など、誘客の取組が進んでいます。星空ツーリズムを一層推進するため、星空ガイド³⁸の活用や事業者との連携強化が求められています。
- 南六呂師エリアでは、「六呂師高原開発計画」に基づき、事業者や県と連携したキャンプ場の整備や、CO₂削減に向けたうらら館の木質バイオマスボイラ³⁹の導入など、自然環境の保全に配慮した観光開発が進められています。計画を着実に推進し、さらなる誘客につなげる必要があります。
- 観光誘客や地場産品の販路拡大により、持続可能な観光地域づくりを進めるため、令和 5 年に（一財）越前おおの観光ビューローが設立され、稼ぐ観光の取組が進んでいます。地域の稼ぐ力をより高めるために、（一財）越前おおの観光ビューローとの連携を強化していく必要があります。
- 福井県は全国と比較して外国人観光客の来訪が少なく、本市も例外ではありません。そのため、受け入れ環境の整備や積極的な情報発信が求められています。
- 中部縦貫自動車道の九頭竜 IC までの開通や北陸新幹線の敦賀延伸による高速交通ネットワークの整備が進み、中京圏や首都圏からの観光客の増加が期待される好機にあります。特に中京圏への情報発信を強化し、道路網を活用したさらなる誘客促進の必要があります。
- 観光客の移動手段が不足しているため、交通情報の提供や二次交通の充実、交通サービスのデジタル化など、円滑に移動できる環境が求められています。
- まちなかエリアでは、越前大野城をはじめとする観光文化施設の活用やフォトスポットの設置、観光客の駐車スペースを確保するための越前おおの結ステーション駐車場の有料化などに取り組んでいます。さらなる誘客に向けて、各施設の魅力を向上していく必要があります。
- 観光客の属性や行動、観光消費額などのデータが不足しています。効果的な観光施策を講じるため、データの把握・分析を進める必要があります。

³⁶ 観光消費額：旅行中や旅行のために観光地で使ったお金の合計のことです。

³⁷ 星空保護区³⁷：国際団体ダークスカイ・インターナショナルが実施する認定制度で、光害の少ない自然の暗い夜空を保護・保存するための優れた取組を称える制度です。

³⁸ 星空ガイド：星空を案内する人や、民間資格「星空案内人資格認定制度」によって認定された星空案内人（星のソムリエ³⁸）のことです。

³⁹ 木質バイオマスボイラ：木くずや伐採後に残った木など、本来は捨てられる資源を燃料にして、熱エネルギーを生み出す装置です。

3 施策

周遊滞在型観光の推進と戦略的プロモーション

- 観光消費額を増やすため、宿泊施設や観光関連サービスの充実など、受け入れ環境の強化に向けた取組を支援します。
- 観光客に訴求力のある城下町や名水、星空、恐竜化石、食文化などの観光資源を継続して磨き上げます。
- 市内の二つの道の駅と、「まちなかエリア」、「和泉エリア」、「六呂師高原周辺エリア」の三つのエリア、また、本市と近隣自治体をつなぐ周遊滞在型観光を推進します。
- 観光客向けの交通情報の提供や既存の公共交通やレンタサイクルなどを活用し、移動手段の充実を図ります。
- 道の駅「越前おおの 荒島の郷」や道の駅「九頭竜」において、大野ならではの商品や観光情報を発信し、道の駅から観光施設や店舗などへの周遊を促進します。（項目9再掲）
- 六呂師高原の活性化に向けて、県や事業者と連携し、「六呂師高原開発計画⁴⁰」に基づく取組の推進や、星空や自然を生かした観光コンテンツの開発に取り組みます。
- 外国人観光客の誘客に向けて、事業者や近隣自治体と連携して受け入れ環境の充実や情報発信の強化を図ります。
- 効果的な観光施策を実施するため、本市に来訪した観光客の属性、行動、指向、観光消費額などのデータを把握・分析します。
- 中部縦貫自動車道を活用した誘客を強化するため、中京圏をメインターゲットに情報発信します。

【主な取組】 ○観光資源を活用した誘客と情報発信、○広域観光団体による広域周遊企画の実施、○六呂師高原の活性化、○外国人向け体験観光開発支援と情報発信の多言語化、○ビッグデータ⁴¹を活用した観光分析

持続可能な観光運営と地域経済の活性化

- 観光客が訪れたくなるよう、観光施設の魅力向上に努めるとともに、施設の維持管理に要する経費を抑え持続可能な観光運営を行うため、観光施設の最適化を図ります。
- 地域経済の活性化に向けて、（一財）越前おおの観光ビューローの運営体制の強化を支援し、観光関連事業者や関係団体等との連携を進め観光を通じた稼ぐ力の向上に取り組みます。

【主な取組】 ○観光施設の環境整備、○将来を見据えた施設管理の実施、○越前おおの観光ビューローへの支援

4 みんなができること

- 地元のお店でお気に入りの商品・サービス、観光資源を見つけ、SNSなどで発信しましょう。
【市民】
- 景観美化やあいさつなどを心掛け、観光客に「また来たい」と感じてもらえるように努めましょう。
【市民】

⁴⁰ 六呂師高原開発計画：福井県と大野市が策定した「六呂師高原活性化構想」を基に、六呂師高原の活性化を目的に奥越前パークコンソーシアム合同会社、福井県、大野市が整備内容やスケジュール等を盛り込んで策定した計画です。

⁴¹ ビッグデータ：人の力では全体を把握することが難しいほど巨大なデータの集まりのことです。

5 評価指標

指標名	現状値 令和 6 年度	目標値 令和 12 年度	説明
宿泊延べ人数	85,000 人	105,000 人	宿泊施設の利用状況を測る指標で、宿泊者数の増加を目指します。
観光サイト閲覧数	96 万PV	114 万PV	観光情報 Web サイトの閲覧状況を測る指標で、閲覧数の増加を目指します。
観光入込客数	214 万人	240 万人	観光客の入込状況を測る指標で、観光客数の増加を目指します。

9 商工業

1 ありたい姿

中部縦貫自動車道が東海北陸自動車道とつながり、人の交流や物流の拡大など、新たな経済活動が進む中で、事業者による付加価値の高い商品やサービスの提供により、リピーターの増加や販路の拡大が進み、稼ぐ力が向上しています。また、まちなかを中心に魅力的な店舗などが創出され、地域経済が活性化しています。

2 現状と課題

- 令和3年経済センサスによると、市内の商業は347店、約320億円の販売額があり、うち飲食料品小売業が85店、販売額約102億円を有しています。工業では101事業所、約550億円の出荷額等があり、うち電子・デバイス産業が5事業所、出荷額等約217億円と最も多く、次いで繊維産業が36事業所、出荷額等約50億円となっています。
- 福井県商工会議所連合会が実施した事業者へのアンケートによると、事業承継⁴²を希望する割合は27.4%、後継者不在で廃業を考える割合は25.2%となっています。関係機関・団体の連携により、相談体制を充実し、事業承継を促進する必要があります。
- まちなかでの創業を促すため、飲食・小売店舗の新築や改修などに支援をしているものの、活用実績は少ない状況です。ニーズや特性に合った支援策の提供や相談体制を充実する必要があります。
- 商店街ではイベントを開催し、にぎわい創出に取り組んでいるものの、通常時の来訪者の増加につながっていません。イベントの見直しや情報発信など来訪者の増加に向けた取組が求められます。
- 近年の原材料やエネルギー価格の高騰が事業者に影響を与えています。また、人材不足などにより事業の拡大や新分野への進出を困難とさせています。
- 新たなビジネスの創出や高付加価値商品の開発を促進するなど、商品や事業者の価値を高める取組を進めています。引き続き、事業者の稼ぐ力を高めていく必要があります。
- 令和6年度のふるさと納税の寄附額は約2億7千6百万円で、前年度比約1.5倍に増加しました。さらに、ふるさと納税の寄附額を増やすため、返礼品の提供事業者、返礼品の種類、高価格帯の商品やサービスを増やすことが求められています。（項目21再掲）
- 事業者におけるインターネット上の情報発信や商品の取扱量が十分ではありません。インターネットを通じた販路の拡大を促進する必要があります。
- 道の駅産直の会の商品（農産物等）売上高は増加傾向にあるものの、県外來場者からは土産品を求める声が多いです。中部縦貫自動車道の県内全線開通を令和11年春に控え、来場者のニーズに合った魅力的な商品の品揃えを強化する必要があります。
- 道の駅「越前おおの 荒島の郷」は来場者数・売上高ともに増加傾向にあり、道の駅「九頭竜」もコロナ禍以降は増加傾向にあります。施設の魅力向上、客単価を上げるための高付加価値商品の提供、道の駅と観光施設や店舗をつなぐ取組を強化する必要があります。

⁴² 事業承継：親族や従業員、または第三者を後継者として、先代の経営権や資産だけでなく、理念やノウハウも含めて会社の事業を引き継ぐことです。

3 施策

事業者の稼ぐ力の向上と創業・事業承継の支援

- 事業者の稼ぐ力の向上につなげるため、天空の城 越前大野城や日本一美しい星空、九頭竜の恐竜・化石、北陸最大級の道の駅「越前おおの 荒島の郷」など魅力ある地域資源や素材を活用した商品開発や新たなビジネスの創出などの取組を支援します。
- ふるさと納税ポータルサイトにおいて地場産品やサービス、体験メニューの情報発信を強化するとともに、インターネットやSNSを活用した事業者の販路拡大などを支援します。(項目21再掲)
- 創業や事業承継を促進するため、大野商工会議所や金融機関などと連携した相談体制を構築し支援につなげます。
- 企業の安定した経営や、創業の促進のため、金融機関と連携して社会情勢に応じて制度融資の改善を図ることで、事業資金や初期費用の調達を支援します。

【主な取組】 ○創業・事業承継への支援、○商品開発への支援、販路拡大への支援、○ふるさと納税の推進（項目21再掲）

道の駅の魅力向上とまちなかの賑わい創出

- 道の駅に魅力ある商品を揃えるため、産直の会や出店者協議会と情報共有や意見交換を行い、農林水産物や観光資源などを活用した商品開発に取り組む会員を支援します。
- 道の駅「越前おおの 荒島の郷」や道の駅「九頭竜」において、大野ならではの商品や観光情報を発信し、道の駅から観光施設や店舗などへの周遊を促進します。(項目8再掲)
- まちなかの賑わいを創出するため、まちなかの現状や課題を整理し、関係機関・団体と連携を図り、まちなかへの出店支援に加え、空き家活用など新たな取組を検討します。

【主な取組】 ○産直の会出荷者への支援、○まちなかへの出店支援

4 みんなができること

- 地元のお店でお気に入りの商品・サービス、観光資源を見つけ、SNSなどで紹介しましょう。
【市民】
- 地元で作られたものを購入しましょう。【市民】
- ものづくりの講習や講座を開催しましょう。【市民】【団体】【企業】

5 評価指標

指標名	現状値 令和6年度	目標値 令和12年度	説明
ふるさと納税寄附額 【項目21再掲】	276百万円	348百万円	ふるさと納税を通じた販路拡大の状況を測る指標で、寄附額の増加を目指します。
創業者数（累計）	一件	20件	市の支援策を活用した創業の状況を測る指標で、創業者数の増加を目指します。
道の駅産直の会商品売上高	205百万円	252百万円	道の駅での魅力的な商品の提供や生産者の収入の状況を測る指標で、商品売上高の増加を目指します。

10 働く環境

1 ありたい姿

中部縦貫自動車道が東海北陸自動車道とつながり、魅力ある企業の進出や創業・事業拡大により働く場が広がり、働きやすい環境の整備も進む中で、若者や高齢者、女性、子育て世代など、誰もがイキイキと働いています。企業では、多様な人材の確保・育成や新技術の活用、人材のシェアなどが進み、労働生産性が向上し、新たな働き方につながる好循環が形成されています。

2 現状と課題

- 市が実施したアンケートにおいて、「将来市外に住みたい」と回答した高校生の半数が「市内に働きたい場所がない」ことを理由に挙げています。若者が住みたくなるよう、企業の魅力発信や魅力ある企業を誘致する必要があります。
- 令和7年4月以降、企業は65歳までの雇用確保措置を講じる必要があります。働く環境は変化しており、新しい知識や技術を修得するリスクリキング⁴³をはじめ、さまざまな成長意欲に応じた学びへの支援が求められています。
- 人材確保を進めるため、大野商工会議所やハローワークが企業の情報発信を支援しています。企業の多様な人材の活用に関する意識を高める必要があります。
- 企業においては、夫婦で子育てする時間を持つことや、男性の育児休業の取得促進が求められています。DX化やAIの活用などにより業務の効率化を図るとともに、男性が育児休業を取得しやすい職場環境を整える必要があります。
- 大企業に劣らず処遇の良い企業や子育てしやすい企業が本市にあることについて、若い世代へのアピールが十分ではありません。若者や女性の確保と定着に向けて、企業はワーク・ライフ・バランス⁴⁴の実現と、多様な働き方ができる職場環境の積極的な発信が求められています。
- 市内には希望する職種の募集がないことなどを要因として、市外で働く人がおり、令和2年の国勢調査によると、県内他市町への通勤者は4,419人となっています。県内他市町への就業者が市内で働くことができるよう、企業の誘致や創業、既存企業の成長が求められています。
- 誘致を進める企業からは、人口減少や少子化に伴う人材確保への不安、豪雪地域への警戒感が聞かれます。令和11年春の中部縦貫自動車道の県内全線開通によるアクセスの向上を、企業誘致につなげる必要があります。

⁴³ リスクリキング：仕事などで求められるスキルの変化に対応するために、新しいスキルを身につけることです。

⁴⁴ ワーク・ライフ・バランス：仕事での責任ややりがいを果たしながら、育児・介護、趣味、学習、休養、地域活動などの「仕事以外の生活」も充実させ、両方の調和をとりながら働く生き方のことです。

3 施策

多様な人材の雇用促進

- 若者や女性の企業への就職を促進するため、伝わりやすい媒体やツールを活用した企業の魅力発信や企業説明会への出展、育児休業の取得などを支援します。
- (公社) 大野市シルバー人材センターや関係団体と連携し、企業における高齢者や外国人、副業人材など、多様な人材の確保を支援します。
- 「大野市働く人にやさしい企業⁴⁵」や「大野市子育て世代にやさしい企業⁴⁶」の認定制度を通して、企業の労働環境の改善を促進します。また、認定企業であることをPRすることで、多様な人材確保を支援します。

【主な取組】 ○情報発信への支援、○多様な人材確保への支援

人材育成への支援と働く環境の向上

- 国や県、大野商工会議所などの関係機関・団体と連携して、企業が求める人材育成を支援します。
- 労働生産性の向上や賃上げを図るため、中小企業が行う先端設備などの導入を支援するとともに、国や県のDX化支援策の活用を促進します。
- 企業による子育てと仕事の両立や夫婦が協力して子育てできる環境づくりを応援する取組を支援します。

【主な取組】 ○人材育成への支援、○労働生産性の向上・賃上げの促進、○子育てと仕事の両立促進

企業誘致と働く場の創出

- 魅力ある企業の誘致に向けて、中部縦貫自動車道の県内全線開通によるアクセス向上と災害に強い立地性、企業立地助成金や雇用促進奨励金などの支援制度により、物流やIT関連をはじめリスク分散を検討する企業などに誘致活動を展開します。
- 中部縦貫自動車道や一般国道158号の整備効果、除雪体制が整備されていることなどを求職者に発信し、誘致企業の雇用を促進します。
- 若者や女性の働く場の選択肢を増やすため、eプレイスおおのや空き店舗等を活用して、IT関連企業の誘致やバックオフィス業務をはじめ事務系業務の創出を図ります。

【主な取組】 ○魅力ある企業の誘致、○事務系業務の創出

4 みんなができること

- 休暇が取りやすい職場環境づくりに取り組みましょう。【企業】
- 時間や場所に捉われず柔軟に働くことができる仕組みづくりに取り組みましょう。【企業】
- こどもたちに市内企業をPRし、地元で働くことの良さを伝えましょう。【市民】【団体】【企業】

⁴⁵ 大野市働く人にやさしい企業：働きやすく魅力ある職場環境づくりに取り組む市内の企業を、市が認定する制度です。

⁴⁶ 大野市子育て世代にやさしい企業：子育てと仕事を両立しやすい職場環境づくりに取り組む市内の企業を、市が認定する制度です。

5 評価指標

指標名	現状値 令和 6 年度	目標値 令和 12 年度	説明
働く人にやさしい企業 の新規認定数（累計）	— (累計 35 件)	11 件 (累計 49 件)	働きやすい職場環境づくりの取組状況を測る指標 で、新規認定企業数の増加を目指します。
子育て世代にやさしい 企業の新規認定数（累 計）【項目 1 再掲】	— (累計 29 件)	14 件 (累計 46 件)	子育てと仕事が両立できる職場環境づくりの取組 状況を測る指標で、新規認定企業数の増加を目指 します。
工場新設等に伴う雇用 創出数（累計）	—	28 人	市の支援制度を活用した企業誘致による雇用の状 況を測る指標で、新規雇用者数の増加を目指しま す。